

決算特別委員会

- 委員長 山内 貴史
- 副委員長 針尾 直美
- 委員 綾香 良浩 井元 宏三 辻 賢治
- 松口 茂生 山田 能新 吉住 龍三
- 吉福 弘実



委員長報告全文はこちらをご覧ください。

決算特別委員会レポート

平戸市の令和5年度決算はいずれも認定

令和6年9月20日～10月3日まで（うち審査日6日間）決算特別委員会が開催され、令和5年度決算の審査を行いました。

ここでは、本特別委員会で主に論議があった項目を掲載しています。

男女共同参画社会推進事業

Q 平成13年度に平戸市男女共同参画計画を作成し、本市もいち早く取り組んできたが意識の醸成ができていないのか。地方では特に男女共同参画に対する意識が低いと感じるため、社会全体で意識を持つためにもそのベースをしっかりと押さえ、働き方改革など時代のニーズに合った取り組みをしてほしいがいかがか。

A これまで周知もしてきたが、思うように浸透していないところもあると感じている。男女共同参画計画には男女共同参画社会の推進に関する指標を掲げているため、周知も含め事業に取り組んでいきたい。

職員研修事業

Q 日常業務を通じた研修（OJT）は重要であると指摘してきたが、あまり推進できていないように感じる。今後人口減少が進む中、現在の職員数も維持できなくなり、職員の資質向上・意識改革のためにも早く手を打つ必要があると思うがどのように考えているのか。

A 令和6年度は新たな試みとして若手職員が講師になって研修を行う

取り組みを実施している。今後もOJTを促すとともに、その実施状況も把握しながら進めていきたい。

Q パワーハラスメントだけでなく、窓口でのカスタマーハラスメントも社会問題となっている。職員が我慢せず声を上げやすい環境を作ることが大切であると思うがいかがか。

A 令和6年度に初めて職員アンケートを実施し、その内容を分析中である。直接相談ができる職員ホットラインを設置しているため活用してもらいたい。

特定地域づくり事業（※）

Q 令和5年度予算に計上された事業が決算に出てきていないが、実績が無かったのか。

A 令和4年度に本事業の取組主体である組合が設立され、令和5年度から本事業で派遣する人材の募集に関して派遣してもらった企業側の開拓も含め取り組んだが、結果として雇用に繋がらず、実績が無かった。

Q この事業は令和5年度からの新規事業であるが、事業実績が無かったのはいかがなものかと思うが。

A 令和6年度では派遣する人材雇用の目的が立ったと聞いており、今後この組合がうまく機能するよう、

市も一緒になって考えていきたい。

※特定地域づくり事業 季節の労働需要に応じて複数の仕事を組み合わせ年間を通じた仕事を創出し、共同して職員を雇用し、それぞれの事業者へ派遣する取り組みを行う組合に対し補助を行うもの。

地域公共交通事業者支援事業

Q タクシー台数の減少に伴う運転手確保のため、運転手を雇用する事業者に対する補助を行うにあたり、タクシー事業所就職後3か月以上勤務することが補助要件とのことだが、最低でも1年の勤務を要件とすべきではなかったのか。

A 補助要件の期間が短いという意見もあるかと思うが、令和5年8月に北部地区タクシー事業所廃業に伴って緊急対応した。

Q タクシーは「地域公共交通」の中に位置付けているのか。

A 現在の平戸市公共交通計画には含まれていないが、令和6年度中に、令和7年からの5か年計画を策定することとしており、事業者の意見も踏まえ、タクシーを含めた公共交通のあり方を検討していく。

地域福祉計画策定事業

Q 予算額に対し不用額が大きい理由は何か。

A 当初、この地域福祉計画の中間見直し策定に当たってはコンサルタントへの業務委託を予定していたが、応札した業者が無く、自前での策定に踏み切ったためである。

Q 本計画は本市の社会福祉行政全般にかかる基本的指針とされている。必ずしもコンサルタントに頼らなくてもよいと思うが、計画として充足するものとなっているのか。

A 法改正や各種計画との整合性を図るとともに、平戸市地域福祉計画等策定委員会の委員の意見などを踏まえ見直ししており、計画として充足する内容だと評価している。

高齢者いきいきおでかけ支援事業

Q 令和5年度から、いきいきおでかけ券（基本券）が5千円から9千円に引き上げられたが、利用率はどうなったのか。

A 令和5年度の申請率は63・54%で、前年度比1・14ポイント増加している。

Q 利用されていない理由は把握しているのか。

A アンケートを定期的に実施しているが、なぜ利用しなかったのかという設問は設けていなかった。今後アンケートに盛り込むなどして把握したい。

安心出産支援事業

Q 担当課の事業評価として、今後改善・見直しを行うとされているが、どのように改善していくのか。

A 市外産婦人科への妊婦一般健康



診査に要する交通費や、離島地域妊婦の出産前宿泊費の助成として、離島地域住民4万円、離島地域以外の住民には1万5千円を補助しているが、制度開始から数年が経過し交通費も高騰していることから、令和7年度において交通費を中心に見直す予定としている。

Q 離島地域等の住民が出産前に産婦人科付近の宿泊施設に泊まりたいと思っても、直前での宿泊施設の予約は困難であることから、利用が多いと見込まれる佐世保市などの宿泊施設と提携を結び、優先して受け入れてもらう手立てが考えられないか。

A 安心して出産してもらうことが最優先だと考える。環境整備については妊婦の意見も聞きながら、今後検討していきたい。